

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高島 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	46,858	39,293	90,503
経常利益 (百万円)	4,501	3,849	8,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,195	2,556	3,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,104	3,386	1,193
純資産額 (百万円)	67,063	66,181	63,838
総資産額 (百万円)	109,032	105,607	104,081
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	168.58	136.26	184.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	59.9	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,210	2,511	12,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,519	1,147	4,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	1,259	3,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,106	25,526	25,567

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.99	48.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動が制限されました。政府による地域共通クーポンの発行等の景気刺激策が打ち出されたことにより個人消費は部分的に持ち直しの兆しを見せましたが、自動車の生産台数の減少、インバウンドを含む旅行者の減少等に加え、欧米では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が高止まりし経済は停滞しており、景気先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として取引先及び従業員の安全を第一に考え、遠方への移動や対面での商談の制限、テレワークの推進等を図りながら営業活動を実施するとともに、コスト削減策としての生産体制及び作業効率の徹底的な見直しと、在庫の圧縮に努め、事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39,293百万円（前年同期比16.1%減）となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、売上減少に伴う工場稼働率低下の影響で営業利益は3,197百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は3,849百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,556百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

#### a. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 産業用製品

一般用フィルムは、新型コロナウイルス感染症対策としての飛沫飛散防止用途における販売が堅調で売上増となりました。工業用フィルムは、輸出向けの一部に回復傾向が見られるものの市場全体の需要が戻らず売上減となりました。建材用フィルムは、鋼板用を中心に市況低迷により売上減となりました。多層フィルムは、工業用の受注が低調で売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数の大幅な落ち込みが続き売上減となりました。農業用フィルムは、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動等で売上減となりました。自動車内装材は、中国での自動車生産は回復の兆しがあるものの、北米及びアジア太平洋地区の回復が鈍く売上減となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要は前年並みでしたが、出荷数量の減少で売上減となりました。粘着テープは、養生用テープの販売は好調でしたが、包装用テープの販売が振るわず売上減となりました。工業用テープは、自動車部品向けの受注が低調だったため売上減となりました。食品衛生用品は、手袋を中心とした衛生資材は新型コロナウイルス感染症対策として売上増となりましたが、ラップフィルムは外食産業・ホテル業界の低迷及びこれによる販売競争の激化で売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、水産加工向けは堅調に推移しましたが、外食産業向けが低調で売上微減となりました。研磨布紙等は、研磨布紙の建材関連向け製品は若干の減少に留まりましたが、精密加工用の受注減や研磨材のハードディスク表面加工用の採用停止により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は24,752百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は1,029百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

##### 生活用品

コンドームは、訪日外国人によるインバウンド需要が減少し売上減となりました。浣腸は、販売が好調で売上増となりました。除湿剤は、販売ルートの拡張に加え、全国的な梅雨期間の長期化による好況により売上増となりました。手袋は、家庭用は販売ルートの拡張に加え新商品が堅調で、産業用は作業用途の需要が増加したことにより売上増となりました。メディカル製品は、滅菌器は買い替え需要が減少しましたが、医療用手袋は感染症対策として堅調で売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、個人消費の低迷による市況の悪化及び取扱商品の減少により売上減となりました。シューズは、個人消費の低迷による市況の悪化の影響により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は14,415百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は2,988百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

##### その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は1,798百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は151百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

b. 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は105,607百万円で、前連結会計年度末と比べ1,525百万円増加しております。

流動資産は64,992百万円で、前連結会計年度末と比べ149百万円の増加となりました。これは主として、商品及び製品346百万円、仕掛品183百万円、原材料及び貯蔵品78百万円、その他251百万円が増加し、電子記録債権が697百万円減少したことによるものです。

固定資産は40,614百万円で、前連結会計年度末と比べ1,376百万円の増加となりました。これは主として、無形固定資産685百万円、投資有価証券1,437百万円が増加し、有形固定資産208百万円、繰延税金資産469百万円が減少したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は39,425百万円で、前連結会計年度末と比べ818百万円減少しております。

流動負債は29,447百万円で、前連結会計年度末と比べ1,111百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が847百万円増加し、支払手形及び買掛金614百万円、災害損失引当金695百万円、その他674百万円が減少したことによるものです。

固定負債は9,977百万円で、前連結会計年度末と比べ293百万円の増加となりました。これは主として、その他が380百万円増加し、繰延税金負債が155百万円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は66,181百万円で、前連結会計年度末と比べ2,343百万円増加しております。これは主として、利益剰余金1,618百万円、その他有価証券評価差額金1,007百万円が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ3,419百万円（15.5%）増加し、25,526百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,511百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,724百万円、減価償却費1,357百万円、売上債権の増減額594百万円、減少の主な内訳は、受取利息及び受取配当金325百万円、たな卸資産の増減額681百万円、仕入債務の増減額501百万円、その他の負債の増減額959百万円、災害損失の支払額695百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,147百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,167百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,259百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出161百万円、配当金の支払額937百万円、その他114百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は642百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,599,367	19,599,367	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,599,367	19,599,367		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		19,599,367		13,047		448

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	中央区晴海1-8-12	1,520	8.12
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	1,485	7.93
丸紅株式会社	中央区日本橋2-7-1	1,442	7.70
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1-5-5	934	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2-11-3	933	4.98
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	706	3.77
やよい会	文京区本郷3-27-12	593	3.17
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1-26-1	488	2.61
平井商事株式会社	江戸川区平井4-11-4-701	377	2.01
岡本 多計彦	大田区	307	1.64
計		8,788	46.89

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式857千株があります。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社と資産管理  
 サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社カストディ銀行に商号変更しております。  
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
     株式会社日本カストディ銀行 1,520千株  
     日本マスタートラスト信託銀行株式会社 933千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 857,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,685,700	186,857	同上
単元未満株式	普通株式 56,267		同上
発行済株式総数	19,599,367		
総株主の議決権		186,857	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,610株(議決権16個)及び10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 58株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3-27-12	857,400		857,400	4.37
計		857,400		857,400	4.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 医療品部、生活用品部、医療生活用品マーケティング室、静岡工場、茨城工場、福島工場、つくば工場管掌	専務取締役 医療品部、生活用品部、医療生活用品マーケティング室、情報システム室、静岡工場、茨城工場、福島工場、つくば工場管掌	池田 佳司	2020年9月1日
専務取締役 海外部、手袋・メディカル部、産業用品部、食品衛生用品部、シューズ製品部、大阪支店、名古屋営業所、福岡営業所、情報システム室管掌、兼Okamoto North America取締役社長	専務取締役 海外部、手袋・メディカル部、産業用品部、食品衛生用品部、シューズ製品部、大阪支店、名古屋営業所、福岡営業所、兼Okamoto North America取締役社長	岡本 邦彦	2020年9月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,202	27,161
受取手形及び売掛金	2 16,834	16,859
電子記録債権	6,789	6,091
商品及び製品	7,872	8,218
仕掛品	2,002	2,186
原材料及び貯蔵品	2,782	2,861
その他	1,389	1,641
貸倒引当金	30	27
流動資産合計	64,842	64,992
固定資産		
有形固定資産	21,998	21,789
無形固定資産	461	1,146
投資その他の資産		
投資有価証券	15,473	16,911
繰延税金資産	615	146
その他	716	637
貸倒引当金	27	16
投資その他の資産合計	16,778	17,678
固定資産合計	39,238	40,614
資産合計	104,081	105,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,020	19,405
短期借入金	3,451	3,451
未払法人税等	343	1,191
賞与引当金	1,058	1,083
災害損失引当金	728	33
その他	4,957	4,282
流動負債合計	30,559	29,447
固定負債		
長期借入金	216	182
繰延税金負債	1,515	1,359
退職給付に係る負債	7,002	7,104
その他	950	1,330
固定負債合計	9,683	9,977
負債合計	40,243	39,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	448	518
利益剰余金	45,658	47,277
自己株式	3,173	3,653
株主資本合計	55,981	57,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,283	6,290
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	159	143
退職給付に係る調整累計額	184	120
その他の包括利益累計額合計	5,268	6,025
非支配株主持分	2,588	2,966
純資産合計	63,838	66,181
負債純資産合計	104,081	105,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	46,858	39,293
売上原価	35,282	29,345
売上総利益	11,576	9,947
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,928	1,659
その他の販売費	1,462	1,197
給料及び賞与	1,757	1,745
賞与引当金繰入額	359	338
退職給付費用	91	104
その他の一般管理費	1,930	1,704
販売費及び一般管理費合計	7,529	6,750
営業利益	4,046	3,197
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	295	310
不動産賃貸料	331	335
持分法による投資利益	44	102
その他	38	78
営業外収益合計	726	841
営業外費用		
支払利息	15	16
不動産賃貸費用	60	49
為替差損	156	79
その他	37	44
営業外費用合計	270	189
経常利益	4,501	3,849
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	84	25
操業休止関連費用	-	102
その他	2	-
特別損失合計	88	131
税金等調整前四半期純利益	4,414	3,724
法人税、住民税及び事業税	1,117	1,106
法人税等調整額	126	55
法人税等合計	1,244	1,050
四半期純利益	3,170	2,674
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,195	2,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,170	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	967
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	208	326
退職給付に係る調整額	72	63
持分法適用会社に対する持分相当額	1	16
その他の包括利益合計	66	711
四半期包括利益	3,104	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	29	72

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,414	3,724
減価償却費	1,421	1,357
減損損失	84	25
賞与引当金の増減額(は減少)	71	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	13
その他の引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	221
受取利息及び受取配当金	311	325
支払利息	15	16
為替差損益(は益)	13	6
持分法による投資損益(は益)	44	102
固定資産売却損益(は益)	1	7
固定資産除却損	1	4
操業休止関連費用	-	102
売上債権の増減額(は増加)	1,213	594
たな卸資産の増減額(は増加)	279	681
その他の資産の増減額(は増加)	43	219
仕入債務の増減額(は減少)	569	501
その他の負債の増減額(は減少)	204	959
その他	8	14
小計	6,058	3,254
利息及び配当金の受取額	311	325
利息の支払額	14	16
法人税等の支払額	1,144	254
災害損失の支払額	-	695
操業休止関連費用の支払額	-	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	2,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,635	1,635
定期預金の払戻による収入	1,605	1,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,470	1,167
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	18
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	1,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	154	13
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	186	45
自己株式の取得による支出	668	161
配当金の支払額	1,433	937
非支配株主への配当金の支払額	13	13
その他	141	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640	41
現金及び現金同等物の期首残高	21,465	25,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,106	1 25,526

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	208百万円	171百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度において、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	23百万円	百万円
支払手形	10百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 操業休止関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

米国にある当社子会社において、新型コロナウイルス感染症に対する州政府の要請等を受け、工場の操業停止を実施いたしました。

このため、当該期間中に発生した固定費を操業休止関連費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	23,741百万円	27,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,635百万円	1,635百万円
現金及び現金同等物	22,106百万円	25,526百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立85周年記念配当25.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	945	50.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会決議及び2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,600株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が668百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月28日付で、自己株式800,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が63百万円、利益剰余金が2,769百万円、自己株式が2,833百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	939	50.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	935	50.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,287	16,441	46,728	130	46,858	-	46,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	193	235	1,833	2,069	2,069	-
計	30,330	16,634	46,964	1,963	48,927	2,069	46,858
セグメント利益	1,374	3,564	4,939	147	5,086	1,040	4,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,040百万円には、セグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において84百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,752	14,415	39,167	125	39,293	-	39,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	194	237	1,673	1,910	1,910	-
計	24,795	14,609	39,405	1,798	41,204	1,910	39,293
セグメント利益	1,029	2,988	4,018	151	4,169	972	3,197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 972百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	168.58円	136.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,195	2,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,195	2,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,955	18,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第125期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	937百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

オカモト株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。